

平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,182,192
保険引受収益	1,116,516
正味収入保険料	946,378
収入積立保険料	50,713
積立保険料等運用益	20,854
責任準備金戻入額	93,481
その他保険引受収益	5,088
資産運用収益	63,180
利息及び配当金収入	57,293
金銭の信託運用益	1
有価証券売却益	25,442
有価証券償還益	687
金融派生商品収益	316
その他の運用収益	293
積立保険料等運用益振替	△ 20,854
その他経常収益	2,495
経常費用	1,172,680
保険引受費用	977,864
正味支払保険金	595,543
損害調査費	46,474
諸手数料及び集金費	169,215
満期返戻金	123,346
契約者配当金	199
支払備金繰入額	37,085
為替差損	328
その他保険引受費用	5,671
資産運用費用	17,013
金銭の信託運用損	0
売買目的有価証券運用損	4
有価証券売却損	2,589
有価証券評価損	10,174
有価証券償還損	1,723
為替差損	171
その他の運用費用	2,349
営業費及び一般管理費用	177,172
その他の経常費用	630
支払倒損	1
支貸	2
その他の経常費用	626
経常利益	9,511
特別利益	602
固定資産処分益	602
特別損失	26,259
固定資産処分損失	629
減損	1,699
特別法上の準備金繰入額	1,910
価格変動準備金	1,910
不動産等圧縮損	44
その他の特別損失	21,975
税引前当期純損失	16,145
法人税及び住民税	2,298
法人税等調整額	△ 8,377
法人税等合計	△ 6,079
当期純損	10,065

(注)

1. 関係会社との取引による収益総額は 24,525 百万円、費用総額は 50,431 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	1,112,267 百万円
支払再保険料	165,889 百万円
差引	946,378 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	749,054 百万円
回収再保険金	153,510 百万円
差引	595,543 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	180,986 百万円
出再保険手数料	11,770 百万円
差引	169,215 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	89,713 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	63,022 百万円
差引（イ）	26,691 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	10,393 百万円
計（イ＋ロ）	37,085 百万円

(5) 責任準備金戻入額（△は責任準備金繰入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金戻入額（出再責任準備金控除前）	△ 21,445 百万円
同上にかかる出再責任準備金戻入額	△ 8,305 百万円
差引（イ）	△ 13,139 百万円
払戻積立金戻入額（出再責任準備金控除前）	54,354 百万円
同上にかかる出再責任準備金戻入額	0 百万円
差引（ロ）	54,353 百万円
その他の責任準備金戻入額（ハ）	52,266 百万円
計（イ＋ロ＋ハ）	93,481 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	332 百万円
買入金銭債権利息	89 百万円
有価証券利息・配当金	44,977 百万円
貸付金利息	5,912 百万円
不動産賃貸料	5,285 百万円
その他利息・配当金	696 百万円
計	57,293 百万円

3. 売買目的有価証券運用損中に利息及び配当金収入及び売却損益は発生しておりません。また、評価損益は 7 百万円の益であります。

4. 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中に評価損益は発生しておりません。また、金融派生商品収益中の評価損益は 10,883 百万円の益であります。

5. 1 株当たり当期純損失は 13 円 71 銭であります。潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎である当期純損失及び普通株式に係る当期純損失はいずれも 10,065 百万円、普通株式の期中平均株式数は 734,101 千株であります。

6. その他保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品費用 4,105 百万円を含んでおります。

7. その他特別損失は、経営統合関連費用 21,666 百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 308 百万円であります。

8. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は、次のとおりであります。

勤務費用	4,704 百万円
利息費用	3,016 百万円
期待運用収益	△ 1,945 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,864 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 14 百万円
退職給付費用	7,624 百万円
確定拠出年金への掛金支払額	685 百万円
計	8,309 百万円

9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。